

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 20 日

上場会社名 **OUGホールディングス株式会社**
 コード番号 **8041**

上場取引所 大証一部
 URL <http://www.oug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝上 源二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営基盤グループ担当 (氏名) 中江 一夫 TEL (06) 4804-3033
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	369,332	△ 2.0	1,198	△ 54.6	1,633	△ 37.7	△ 780	—
19 年 3 月期	376,841	0.5	2,638	76.3	2,621	61.9	811	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	△ 14 36	— —	△ 4.4	2.0	0.3
19 年 3 月期	15 10	— —	4.2	3.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 13 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	75,232	16,205	21.5	294 27
19 年 3 月期	89,415	25,412	21.3	355 55

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 16,203 百万円 19 年 3 月期 19,055 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	5,564	△ 4,116	△ 1,923	2,656
19 年 3 月期	1,068	17	△ 433	3,132

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	—	7 50	7 50	402	49.7	2.1
20 年 3 月期	—	10 00	10 00	555	—	3.1
21 年 3 月期 (予想)	—	7 50	7 50		19.7	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	184,000	3.6	900	645.6	1,000	241.6	600	—	10 90
通 期	380,000	2.9	3,100	158.6	3,200	95.9	2,100	—	38 14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

なお、特定子会社以外の異動につきましては、以下のとおりであります。

【(連結) 新規 1社 除外 3社 (持分法) 新規 1社 除外 1社】

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 55,622,921株 19年3月期 55,362,921株

② 期末自己株式数 20年3月期 559,019株 19年3月期 1,769,837株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,986	△ 98.1	694	17.8	697	△ 2.0	502	5.1
19年3月期	104,687	△ 51.0	589	△ 41.9	711	△ 42.2	478	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	9 21	— —
19年3月期	8 90	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	34,192	17,400	50.9	313 17
19年3月期	33,714	18,273	54.2	340 65

(参考) 自己資本 20年3月期 17,400百万円 19年3月期 18,273百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	1,460	20.9	870	51.2	890	42.8	810	41.4	14 58
通 期	2,190	10.2	990	42.5	970	39.0	830	65.0	14 94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調を維持するかに見受けられましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化、株価下落、円高基調、原油価格の高騰などの影響により個人消費は停滞したまま景気の先行き不透明感が強まる状況となりました。

水産物流通業界におきましても、個人消費が伸び悩むなか、海外市場での世界的な水産物需要の高まりによる買付競争や、国内での販売競争が激化するなど、業界をとりまく環境は依然として厳しい状況でありました。

このような環境のもと、当社グループは全体最適のグループ経営のもと強固な連携により、顧客起点の発想を重視した積極的な事業活動を展開してまいりました。

また、当社グループは、「第1期OUG中期経営計画」にそって、水産物が卸売市場を経由する「荷受事業」と卸売市場を経由しない「市場外事業」をコア事業と位置づけ、両事業の組織再編を実施し、これらのコア事業に加工事業、養殖事業、物流事業、保険・リース事業を加え、シナジー効果を発揮すべく、経営基盤の構築を推進してまいりました。

具体的には、平成19年10月1日に当社グループの荷受事業会社であります大阪魚市場株式会社、和歌山魚類株式会社、滋賀県魚市場株式会社の三社が、大阪魚市場株式会社を存続会社として合併し、商号を「株式会社うおいち」と変更いたしました。

また、市場外事業会社であります大栄太源株式会社、株式会社スイチョコク、やまは食品株式会社の三社が、平成20年4月1日を期日として大栄太源株式会社を存続会社として合併し、商号を「株式会社ショクリュー」へと変更すべく統合準備を進めてまいりました。

業績につきましては、当連結会計年度の売上高は3,693億32百万円（前年同期比98.0%）と減収となりました。事業部門別では、卸売市場における水産物卸売部門は2,256億3百万円（前年同期比97.8%）、卸売市場以外での水産物卸売部門は1,381億27百万円（前年同期比97.7%）、その他56億1百万円（前年同期比116.7%）となりました。

売上総利益は仕入価格の上昇や販売競争の激化などにより248億56百万円（前年同期比96.4%）となり、営業利益は販売コストの増大などにより11億98百万円（前年同期比45.4%）となり、経常利益は16億33百万円（前年同期比62.3%）となりました。特別損益項目では、特別利益として投資有価証券売却益1億円を計上いたしました。特別損失としては、組織再編に伴う営業拠点の統廃合等により発生した経営統合関連費用3億55百万円、また、貸倒リスクに備え個別債権の回収可能性を勘案し引き当てた貸倒引当金繰入額6億62百万円を含む総額15億56百万円を計上いたしました。結果、当期純利益は7億80百万円の損失（前年同期8億11百万円の純利益）となりました。

当期におきましては、当社子会社である株式会社うおいちにおいて、「養殖ブリ」および「シロサバフグ身欠」の不適正な産地伝達が行われた事実が判明し、平成20年3月14日に農林水産省から株式会社うおいちに対して、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）に基づく指示がありました。当社といたしましては、引き続き法令遵守はもとより、消費者の皆様の視点に立って、適正な情報伝達の徹底を行ってまいります。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能と全国各地を網羅する販売拠点を生かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は3,657億62百万円（前年同期比97.7%）、営業利益は仕入価格の上昇や販売コストの増大などにより12億67百万円（前年同期比58.9%）となりました。

<水産物加工事業>

辛子明太子、塩たらこ、シシヤモ等の海外委託加工、消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行う水産物加工事業の売上高は62億10百万円（前年同期比103.1%）、営業利益は製造の主力商材である輸入水産物の価格の高騰などにより2億10百万円の損失（前年同期1億81百万円の損失）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業では、売上高56億8百万円（前年同期比116.1%）となり、営業利益は販売価格の低迷や餌料の高騰などにより1億15百万円（前年同期比23.6%）となりました。

<その他の事業>

グループの水産物流通を補完する物流・配送事業等その他の事業の売上高は32億40百万円（前年同期比99.3%）、営業利益は75百万円の損失（前年同期41百万円の利益）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰など内外経済に与える影響は大きく、先行き不透明感は拭えず、景気は予断を許さない状況で推移すると思われまます。

水産物流通業界におきましては、依然として個人消費の大幅な回復は期待できず、少子高齢化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少、海外市場での買付け競争の激化など、厳しい経営環境下にあると予測されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「荷受事業」と「市場外事業」をコア事業と位置づけ、荷受事業は、近畿地方における荷受事業ネットワークを構築することで、販売力、調達力の強化を通じて、規模を背景とした効率化と市場機能の更なる強化を推進してまいります。

また、市場外事業は、現状の強みである商品を軸とした販売に加えて顧客起点の発想を重視して、地域を基軸とした事業展開を推進してまいります。

両事業の更なる連携強化により、シナジー効果を発揮して、それぞれの事業機能を有効に活用した独自のビジネスモデルを構築し、お客様が求める商品・サービスを提供することにより、顧客満足度を高め、食文化の発展に貢献してまいります。

当社グループは、全体最適のグループ経営のもと各事業分野の事業戦略を推進し、グループの企業価値の最大化を図ってまいります。

次期の業績に関しましては、売上高 3,800 億円、営業利益 31 億円、経常利益 32 億円、当期純利益 21 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 141 億 82 百万円減少し 752 億 32 百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金 68 億 92 百万円の減少、たな卸資産 12 億 76 百万円の減少及び投資有価証券 32 億 1 百万円の減少によるものであります。

負債は、49 億 76 百万円減少し 590 億 26 百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金 36 億 7 百万円の減少及び短期・長期借入金 14 億 51 百万円の減少によるものであります。

純資産は、92 億 6 百万円減少し 162 億 5 百万円となりました。主な要因は、当社連結子会社大栄太源㈱株式の公開買付け及び株式交換による完全子会社化に伴う少数株主持分 63 億 54 百万円の減少及びその他有価証券評価差額金 19 億 76 百万円に減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 4 億 75 百万円減少し、26 億 56 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 55 億 64 百万円の収入（前年同期 10 億 68 百万円の収入）となりました。仕入債務の減少 32 億 78 百万円（前年同期 28 億 56 百万円の増加）がありましたが、売上債権の減少 64 億 46 百万円（前年同期 33 億 79 百万円の増加）及びたな卸資産の減少 12 億 73 百万円（前年同期 2 億 17 百万円の増加）が主な資金の増加要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 41 億 16 百万円の支出（前年同期 17 百万円の収入）となりました。当社連結子会社大栄太源㈱株式の公開買付けによる支出 38 億 91 百万円が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 19 億 23 百万円の支出（前年同期 4 億 33 百万円の支出）となりました。当社連結子会社大栄太源㈱株式の公開買付けに要する資金調達等による長期借入金の借入による純収入 26 億 14 百万円（前年同期 13 億 88 百万円の純支出）がありましたが、短期借入金の返済による純支出 40 億 61 百万円（前年同期 15 億 81 百万円の純収入）、配当金の支払 4 億 2 百万円（前年同期 4 億 4 百万円の支払）が主な資金の減少要因となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	20.3	20.1	22.5	21.3	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	17.4	22.4	18.6	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	—	5.9	28.9	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	—	15.3	3.3	12.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※17年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当と共に経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金は10円（普通配当金7円50銭、記念配当金2円50銭）を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金は7円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成20年3月期末における借入金残高は連結ベースで294億74百万円、当社単体で146億84百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

③法規制等について

当社グループの主要事業部門である、卸売市場における水産物卸売部門に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤繰延税金資産

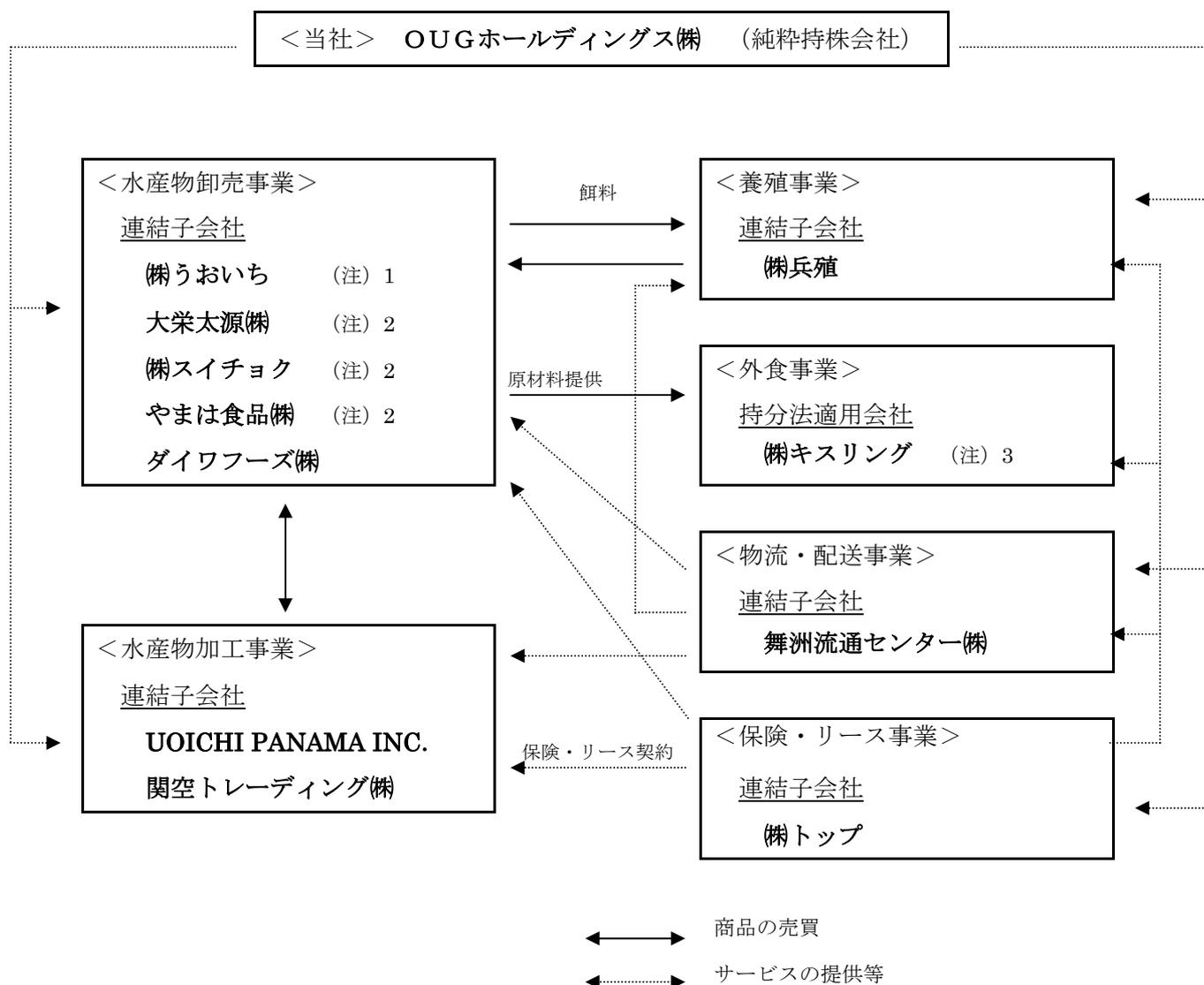
当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 27 社、関連会社 5 社で構成されております。当社の主要業務は卸売市場法に基づく水産物卸売業であり、併せて加工原料魚の貿易並びに販売に携わっております。

当社の企業集団は各種水産物の販売・加工・養殖・物流や外食事業等を行っており、企業集団の連携に伴う市場外流通において重要な位置を占めております。当社の連結決算対象会社は、子会社 10 社、持分法適用会社は 1 社であり、非連結とした子会社並びに関連会社 21 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

【業務系統図】



（注）1. 平成 19 年 10 月 1 日に連結子会社大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱の 3 社は合併し、㈱うおいちに商号変更いたしました。

2. 大栄太源㈱は、平成 20 年 4 月 1 日に㈱スイッチョク及びやまは食品㈱と合併し、㈱ショクリューに商号変更しております。

3. 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱キスリングについては、株式の売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度末において持分法適用会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

水産物流通業界においては、少子化による食品の消費量の減少、消費者ニーズの更なる多様化、食品に対する安全・安心への要求の高まり、水産資源の減少など環境変化への対応が求められております。

このような急激な環境変化に迅速に対応するため、当社グループは、「水産物をコアとし、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献します。」を経営理念といたしました。

また、生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステムである「新しい水産物流通サービス業を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図る。」ことをグループ経営の基本方針といたしました。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

この基本方針を実現するため、当社グループは、グループ経営の強化によるグループ全体の総合力の発揮および経営資源の選択と集中による競争力の強化を目指すべく、2007年度から2009年度に至る「第1期OUG中期経営計画」(以下、本中計)を策定いたしております。

本中計では、次の4つのグループ基本戦略と各事業の連携によって企業価値を向上させてまいります。

- ・戦略創造型グループ経営の追求
- ・グループ経営基盤の構築
- ・近畿荷受ネットワークの構築
- ・地域を基軸とした市場外事業の再編・強化

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「荷受事業」と「市場外事業」の2つのコア事業と加工事業、養殖事業、物流事業、保険・リース事業を加え、顧客起点経営のもと、各事業の連携により相乗効果を発揮し、競争力を強化することでグループ全体の企業価値を高めてまいります。

本中計では、2007年度から2009年度までの3年間でグループ組織体制の再構築を行い、戦略創造型のグループ経営基盤を構築し、経営目標として2009年度(2010年3月期)に連結売上高4,400億円、連結経常利益55億円、連結ROA(総資本営業利益率)5.0%を目指しております。

また、当社は、経営の効率化を高め、業績向上を図るとともに、コーポレートガバナンス体制の整備に努め、株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員等から信頼される企業として適正かつ健全なグループ経営を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産			%		%	
1 現金及び預金 ※2		3,204		2,684		△ 519
2 受取手形及び売掛金 ※7		37,946		31,054		△ 6,892
3 たな卸資産		19,260		17,983		△ 1,276
4 繰延税金資産		671		785		114
5 その他		3,023		1,798		△ 1,225
貸倒引当金		△ 495		△ 1,148		△ 653
流動資産合計		63,611	71.1	53,158	70.7	△ 10,453
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 ※2		11,168		10,446		
減価償却累計額		△ 6,748	4,420	△ 6,415	4,031	△ 389
(2) 機械装置及び運搬具		5,842		4,015		
減価償却累計額		△ 4,661	1,180	△ 2,821	1,193	12
(3) 器具及び備品		1,170		1,109		
減価償却累計額		△ 1,005	165	△ 947	161	△ 3
(4) 土地 ※2※4		7,363		7,161		△ 201
(5) 建設仮勘定		4		-		△ 4
有形固定資産合計		13,134		12,548		△ 586
2 無形固定資産		180		200		19
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1※2		10,535		7,333		△ 3,201
(2) 長期貸付金		1,221		1,073		△ 147
(3) 長期滞留債権		2,125		2,689		563
(4) 繰延税金資産		638		476		△ 162
(5) その他 ※1		1,106		998		△ 107
貸倒引当金		△ 3,139		△ 3,245		△ 106
投資その他の資産合計		12,488		9,325		△ 3,162
固定資産合計		25,803	28.9	22,074	29.3	△ 3,728
資産合計		89,415	100.0	75,232	100.0	△ 14,182

(単位：百万円)

科目	期別	19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		23,796		20,188		△ 3,607
2 短期借入金	※2	26,715		21,887		△ 4,827
3 未払法人税等		437		377		△ 60
4 未払消費税等		340		140		△ 200
5 賞与引当金		642		748		106
6 役員賞与引当金		15		—		△ 15
7 その他	※2	2,872		2,714		△ 157
流動負債合計		54,819	61.3	46,057	61.2	△ 8,762
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	4,211		7,587		3,375
2 長期未払金		—		260		260
3 繰延税金負債		1,365		565		△ 800
4 再評価に係る繰延税金負債	※4	433		433		—
5 退職給付引当金		2,057		2,007		△ 50
6 役員退職慰労引当金		473		49		△ 423
7 負ののれん		130		1,606		1,475
8 その他		511		460		△ 50
固定負債合計		9,183	10.3	12,969	17.3	3,786
負債合計		64,002	71.6	59,026	78.5	△ 4,976
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,495	7.3	6,495	8.6	—
2 資本剰余金		6,042	6.8	6,153	8.2	111
3 利益剰余金		4,763	5.3	3,052	4.0	△ 1,711
4 自己株式		△ 500	△ 0.6	△ 168	△ 0.2	332
株主資本合計		16,801	18.8	15,533	20.6	△ 1,267
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2,972	3.3	996	1.3	△ 1,976
2 繰延ヘッジ損益		100	0.1	51	0.1	△ 49
3 土地再評価差額金	※4	△ 818	△ 0.9	△ 377	△ 0.5	441
評価・換算差額等合計		2,254	2.5	670	0.9	△ 1,583
III 少数株主持分		6,356	7.1	1	0.0	△ 6,354
純資産合計		25,412	28.4	16,205	21.5	△ 9,206
負債純資産合計		89,415	100.0	75,232	100.0	△ 14,182

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		20年3月期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減金額
		金額		金額		
			百分比		百分比	
			%		%	
I 売上高		376,841	100.0	369,332	100.0	△ 7,508
II 売上原価	※1	351,051	93.2	344,476	93.3	△ 6,575
売上総利益		25,789	6.8	24,856	6.7	△ 933
III 販売費及び一般管理費	※2	23,151	6.1	23,657	6.4	505
営業利益		2,638	0.7	1,198	0.3	△ 1,439
IV 営業外収益						
1 受取利息		34		33		
2 受取配当金		126		140		
3 負ののれん償却額		39		363		
4 持分法による投資利益		13		—		
5 賃貸料		145		—		
6 為替差益		—		121		
7 その他		109		206		
		469	0.1	866	0.2	396
V 営業外費用						
1 支払利息		313		351		
2 賃貸原価		103		—		
3 その他		68		79		
		485	0.1	431	0.1	△ 54
経常利益		2,621	0.7	1,633	0.4	△ 988
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		363		100		
2 建物移転補償金		—	0.1	57	0.1	△ 206
VII 特別損失						
1 減損損失	※3	204		148		
2 経営基盤整備費用		275		—		
3 関係会社貸倒引当金繰入額		181		—		
4 事業再編関連費用		142		—		
5 貸倒引当金繰入額		—		662		
6 経営統合関連費用	※3	—		355		
7 棚卸資産整理損		—		161		
8 その他		121	0.3	228	0.4	631
		925		1,556		
税金等調整前当期純利益		2,060	0.5	234	0.1	△ 1,826
法人税、住民税及び事業税		416		517		
法人税等調整額		871	0.3	449	0.3	△ 321
少数株主利益		△ 38	△ 0.0	47	0.0	86
当期純利益		811	0.2	△ 780	△ 0.2	△ 1,591

(3) 連結株主資本等変動計算書

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再 評価差 額	評価・換 算差額 合計		
平成18年3月31日 残高	6,495	6,033	4,340	△ 373	16,496	3,641	—	△ 807	2,833	6,494	25,823
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当(注)			△ 404		△ 404						△ 404
役員賞与(注)			△ 1		△ 1						△ 1
当期純利益			811		811						811
自己株式の取得				△ 160	△ 160						△ 160
株式交換		8		33	42						42
土地再評価差額金 取崩額			18		18			△ 11	△ 11	△ 7	—
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 668	100		△ 567	△ 129	△ 697
連結会計年度中の 変動額合計	—	8	422	△ 126	305	△ 668	100	△ 11	△ 579	△ 137	△ 411
平成19年3月31日 残高	6,495	6,042	4,763	△ 500	16,801	2,972	100	△ 818	2,254	6,356	25,412

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再 評価差 額	評価・換 算差額 合計		
平成19年3月31日 残高	6,495	6,042	4,763	△ 500	16,801	2,972	100	△ 818	2,254	6,356	25,412
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当			△ 402		△ 402						△ 402
当期純損失			△ 780		△ 780						△ 780
株式交換		111		329	441						441
自己株式の取得				△ 12	△ 12						△ 12
自己株式の処分			△ 1		△ 1						△ 1
土地再評価差額金 取崩額			△ 406		△ 406						△ 406
持分法適用会社減少 に伴う減少高			△ 120	14	△ 105						△ 105
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 1,976	△ 49	441	△ 1,583	△ 6,354	△ 7,938
連結会計年度中の 変動額合計	—	111	△ 1,711	332	△ 1,267	△ 1,976	△ 49	441	△ 1,583	△ 6,354	△ 9,206
平成20年3月31日 残高	6,495	6,153	3,052	△ 168	15,533	996	51	△ 377	670	1	16,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	20年3月期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	2,060	234
2	減価償却費	868	837
3	減損損失	204	242
4	固定資産除却損	24	—
5	投資有価証券売却益	△ 363	△ 100
6	負ののれん償却額	—	△ 363
7	持分法による投資損益 (△は利益)	△ 13	—
8	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 756	790
9	退職給付引当金増減額 (△は減少)	△ 193	△ 50
10	役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)	△ 41	—
11	受取利息及び受取配当金	△ 160	△ 174
12	支払利息	313	465
13	売上債権の増減額 (△は増加)	△ 3,379	6,446
14	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 217	1,273
15	仕入債務の増減額 (△は減少)	2,856	△ 3,278
16	未払消費税等の増減額 (△は減少)	60	△ 197
17	役員賞与の支払額	△ 2	—
18	その他	163	284
	小 計	1,423	6,409
19	利息及び配当金受取額	166	174
20	利息の支払額	△ 319	△ 460
21	法人税等の支払額	△ 201	△ 559
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068	5,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	△ 0	—
2	定期預金の払戻による収入	57	—
3	有形固定資産の取得による支出	△ 544	△ 798
4	有形固定資産の売却による収入	39	63
5	投資有価証券の取得による支出	△ 532	△ 514
6	投資有価証券の売却による収入	969	212
7	関係会社株式の取得による支出	—	△ 3,923
8	関係会社株式の売却による収入	—	183
9	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 2
10	短期貸付金の実行による支出	△ 2,441	△ 2,366
11	短期貸付金の回収による収入	2,471	2,872
12	長期貸付金の実行による支出	△ 129	△ 153
13	長期貸付金の回収による収入	89	166
14	その他	37	145
	投資活動によるキャッシュ・フロー	17	△ 4,116

(単位：百万円)

科目	期別	19年3月期	20年3月期
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
		金額	金額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		1,581	△ 4,061
2 長期借入れによる収入		2,400	5,334
3 長期借入金の返済による支出		△ 3,788	△ 2,720
4 自己株式の取得による支出		△ 160	△ 12
5 配当金の支払額		△ 404	△ 402
6 少数株主への配当金の支払額		△ 61	△ 62
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 433	△ 1,923
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		652	△ 475
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,479	3,132
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,132	2,656

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

㈱うおいち

大栄太源㈱

㈱スイチョコ

やまは食品㈱

平成19年10月1日に連結子会社大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱の3社は合併し、㈱うおいちに商号変更いたしました。

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱キスリングについては、株式の売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。

大栄太源㈱は、平成20年4月1日に㈱スイチョコ及びやまは食品㈱と合併し、㈱ショクリューに商号変更しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 17社

主要な非連結子会社の名称等

㈱トウニチ水産

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用の関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

㈱キスリング

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱キスリングについては、株式の売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度末において持分法適用会社としております。

前連結会計年度まで持分法適用会社であった㈱奈良魚市については、株式の売却により、持分法の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用しない会社

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

㈱トウニチ水産

(関連会社)

大阪中央冷蔵㈱

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社17社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…主として連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

子会社は、役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

親会社及び一部の子会社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日及び平成19年6月28日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分260百万円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。また、長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額的に少額の場合は、取得連結会計年度で一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(退職給付に係る基準)

連結子会社㈱スイチョコ及びやまは食品㈱は、従来、簡便法による計算方式により退職給付債務を算定しておりましたが、当連結会計年度末において原則法により算定する方法に変更しております。

この変更は、原則法を採用する連結子会社大栄太源㈱を存続会社とする平成20年4月1日付の3社合併に伴い翌事業年度以降の期間損益の適正化を図るために行うものであります。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料」については、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「賃貸料」の金額は69百万円であります。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸原価」については、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「賃貸原価」の金額は6百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は13百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「負ののれん償却額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△39百万円含まれております。

営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金増減額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「役員退職慰労引当金増減額」の金額は△1百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「定期預金の預入による支出」の金額は△0百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度における「定期預金の払戻による収入」の金額は44百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」については、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「関係会社株式の取得による支出」の金額は投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に△10百万円含まれております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

19年3月期 (平成19年3月31日現在)	20年3月期 (平成20年3月31日現在)																																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	674百万円	投資その他の資産の「その他」	20百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	316百万円	投資その他の資産の「その他」	20百万円																																						
投資有価証券(株式)	674百万円																																														
投資その他の資産の「その他」	20百万円																																														
投資有価証券(株式)	316百万円																																														
投資その他の資産の「その他」	20百万円																																														
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,551</td> </tr> </table>	担保に供している資産	百万円	定期預金	43	建物	780	土地	2,106	投資有価証券	607	連結子会社株式	3,536	計	7,073	担保付債務	百万円	短期借入金	5,627	流動負債の「その他」	51	長期借入金	2,873	計	8,551	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,400</td> </tr> </table>	担保に供している資産	百万円	定期預金	13	建物	430	土地	485	投資有価証券	1,875	計	2,805	担保付債務	百万円	短期借入金	3,437	流動負債の「その他」	42	長期借入金	2,920	計	6,400
担保に供している資産	百万円																																														
定期預金	43																																														
建物	780																																														
土地	2,106																																														
投資有価証券	607																																														
連結子会社株式	3,536																																														
計	7,073																																														
担保付債務	百万円																																														
短期借入金	5,627																																														
流動負債の「その他」	51																																														
長期借入金	2,873																																														
計	8,551																																														
担保に供している資産	百万円																																														
定期預金	13																																														
建物	430																																														
土地	485																																														
投資有価証券	1,875																																														
計	2,805																																														
担保付債務	百万円																																														
短期借入金	3,437																																														
流動負債の「その他」	42																																														
長期借入金	2,920																																														
計	6,400																																														
<p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務(取引保証)</td> <td style="text-align: right;">(4社) 26百万円</td> </tr> </table>	保証債務(取引保証)	(4社) 26百万円	<p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務(取引保証)</td> <td style="text-align: right;">(3社) 24百万円</td> </tr> </table>	保証債務(取引保証)	(3社) 24百万円																																										
保証債務(取引保証)	(4社) 26百万円																																														
保証債務(取引保証)	(3社) 24百万円																																														
<p>※4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社大栄太源㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△ 565百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における		時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 565百万円	<p>※4. 事業用土地の再評価</p> <p>連結子会社大栄太源㈱は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△ 414百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における		時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 414百万円																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																														
再評価を行った土地の期末における																																															
時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 565百万円																																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																														
再評価を行った土地の期末における																																															
時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 414百万円																																														
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table>	受取手形	52百万円	<p>※5. _____</p>																																												
受取手形	52百万円																																														

(連結損益計算書関係)

19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																														
<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減 130 百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,395</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 204 百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">営業設備</td> <td style="width: 35%;">広島市西区他</td> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">141 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神奈川県鎌倉市他</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>		百万円	給料及び手当	7,395	荷造運送費	3,258	賞与引当金繰入額	842	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	219	貸倒引当金繰入額	96	営業設備	広島市西区他	土地	141 百万円		神奈川県鎌倉市他	建物他	52 百万円	賃貸用資産	兵庫県尼崎市	土地	11 百万円	<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減 70 百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,472</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,501</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点及び経営統合による休止資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 242 百万円を減損損失及び経営統合関連費用に含めて計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">営業設備</td> <td style="width: 35%;">大阪府泉佐野市他</td> <td style="width: 15%;">土地</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>神奈川県鎌倉市他</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、各資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>		百万円	給料及び手当	7,472	荷造運送費	3,501	賞与引当金繰入額	712	退職給付費用	223	貸倒引当金繰入額	224	営業設備	大阪府泉佐野市他	土地	136 百万円		神奈川県鎌倉市他	建物他	105 百万円
	百万円																																														
給料及び手当	7,395																																														
荷造運送費	3,258																																														
賞与引当金繰入額	842																																														
役員賞与引当金繰入額	15																																														
退職給付費用	219																																														
貸倒引当金繰入額	96																																														
営業設備	広島市西区他	土地	141 百万円																																												
	神奈川県鎌倉市他	建物他	52 百万円																																												
賃貸用資産	兵庫県尼崎市	土地	11 百万円																																												
	百万円																																														
給料及び手当	7,472																																														
荷造運送費	3,501																																														
賞与引当金繰入額	712																																														
退職給付費用	223																																														
貸倒引当金繰入額	224																																														
営業設備	大阪府泉佐野市他	土地	136 百万円																																												
	神奈川県鎌倉市他	建物他	105 百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	55,362,921	—	—	55,362,921
合計	55,362,921	—	—	55,362,921
自己株式				
普通株式	1,422,925	466,612	119,700	1,769,837
合計	1,422,925	466,612	119,700	1,769,837

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加466,612株は、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加66,612株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119,700株は、当社の連結子会社である和歌山魚類㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 404	円 7.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株主の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 402	利益剰余金	円 7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	55,362,921	260,000	—	55,622,921
合計	55,362,921	260,000	—	55,622,921
自己株式				
普通株式	1,769,837	539,196	1,750,014	559,019
合計	1,769,837	539,196	1,750,014	559,019

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加260,000株は、当社の連結子会社である大栄太源㈱を株式交換により完全子会社化する際に新株式を発行したことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加539,196株は、当社の連結子会社である大栄太源㈱が保有する自己株式を当社株式に株式交換したことによる増加499,476株、単元未満株式の買取による増加39,720株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,750,014株は、当社の連結子会社である大栄太源㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少1,700,014株、持分法適用会社であった㈱奈良魚市が保有する当社株式(持分に見合う株数)で、持分法の適用から除いたことに伴う減少50,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	百万円 402	円 7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株主の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	百万円 555	利益剰余金	円 10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		20年3月期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	百万円		百万円
現金及び預金勘定	3,204	現金及び預金勘定	2,684
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 72	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 27
現金及び現金同等物	<u>3,132</u>	現金及び現金同等物	<u>2,656</u>

(セグメント情報)

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物卸売事業	水産物加工事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	372,041	470	2,473	1,777	376,763	77	376,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,224	5,551	2,358	1,483	11,617	(11,617)	-
計	374,265	6,021	4,832	3,261	388,380	(11,539)	376,841
営業費用	372,113	6,203	4,343	3,219	385,880	(11,677)	374,202
営業利益	2,151	△ 181	488	41	2,500	137	2,638
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	74,002	2,618	3,395	1,644	81,662	7,753	89,415
減価償却費	370	27	90	329	817	50	868
減損損失	193	-	-	-	193	11	204
資本的支出	110	28	85	317	542	47	590

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

なお、当連結会計年度から従来「その他の事業」に含まれておりました「水産物加工事業」は、営業利益に占める重要性が増したため別掲いたしました。その結果、従来の方法に比べ「その他の事業」における売上高、営業費用、営業利益、資産、減価償却費及び資本的支出相当分がそれぞれ減少しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,519百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「水産物卸売事業」の営業費用は8百万円増加し、営業利益が同額減少、「養殖事業」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少、「その他の事業」の営業費用は2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物卸売事業	水産物加工事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	363,731	457	3,249	1,746	369,184	147	369,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,031	5,753	2,358	1,493	11,636	(11,636)	-
計	365,762	6,210	5,608	3,240	380,821	(11,489)	369,332
営業費用	364,495	6,420	5,492	3,315	379,723	(11,589)	368,133
営業利益	1,267	△ 210	115	△ 75	1,098	100	1,198
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,001	2,865	4,194	1,319	68,380	6,852	75,232
減価償却費	304	89	97	294	786	50	837
減損損失	139	103	-	-	242	-	242
資本的支出	189	39	142	409	782	66	848

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,512百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

5. 会計方針の変更及び追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(販売の状況)

区分	19年3月期		20年3月期		前期比
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
卸売市場における水産物卸売部門	230,595	61.2	225,603	61.1	97.8
上記以外における水産物卸売部門	141,446	37.5	138,127	37.4	97.7
その他	4,799	1.3	5,601	1.5	116.7
合計	376,841	100.0	369,332	100.0	98.0

(税効果会計関係)

19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
貸倒引当金	138	貸倒引当金	271
賞与引当金	263	賞与引当金	306
棚卸資産整理損	82	棚卸資産整理損	82
未払事業税	42	未払事業税	43
その他	225	その他	184
繰延税金資産小計	752	繰延税金資産小計	888
評価性引当額	△ 35	評価性引当額	△ 57
繰延税金資産合計	717	繰延税金資産合計	830
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	2	固定資産圧縮積立金	1
固定資産圧縮積立金	1	貸倒引当金	2
貸倒引当金	3	たな卸商品	41
たな卸商品	38	その他	0
その他	0	繰延税金負債合計	46
繰延税金負債合計	46	繰延税金資産	785
繰延税金資産	671	繰延税金負債	0
繰延税金負債	0		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
貸倒引当金	833	貸倒引当金	1,072
退職給付引当金	802	退職給付引当金	785
役員退職慰労引当金	194	長期未払金	106
繰越欠損金	1,557	繰越欠損金	1,325
有価証券等評価損	106	有価証券等評価損	98
減損損失	896	減損損失	993
その他	51	その他	58
繰延税金資産小計	4,441	繰延税金資産小計	4,441
評価性引当額	△ 2,492	評価性引当額	△ 3,287
繰延税金資産合計	1,948	繰延税金資産合計	1,153
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	200	固定資産圧縮積立金	359
固定資産圧縮積立金	388	その他有価証券評価差額金	882
その他有価証券評価差額金	2,086	その他	0
繰延税金負債合計	2,675	繰延税金負債合計	1,242
繰延税金資産	638	繰延税金資産	476
繰延税金負債	1,365	繰延税金負債	565
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	48.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 37.0
住民税均等割等	3.6	住民税均等割等	27.5
評価性引当額の増加	14.0	評価性引当額の増加	349.0
その他	1.2	その他	△ 15.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	413.0

(有価証券関係)

19年3月期 (平成19年3月31日現在)					20年3月期 (平成20年3月31日現在)				
1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。					1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。				
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。					2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。				
3. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)					3. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)				
区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	2,664	7,765	5,100	(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	2,057	4,237	2,179
	②債券	71	72	0		②債券	71	73	1
	③その他	33	42	9		③その他	1	3	1
小計		2,769	7,880	5,110	小計		2,131	4,313	2,182
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	168	148	△ 19	(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	1,128	864	△ 263
	②債券	—	—	—		②債券	—	—	—
	③その他	11	10	△ 0		③その他	43	35	△ 7
小計		179	159	△ 20	小計		1,171	899	△ 271
合計		2,949	8,040	5,090	合計		3,302	5,213	1,910
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)					4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)				
売却額		売却益の合計額		売却損の合計額	売却額		売却益の合計額		売却損の合計額
969		363		39	212		100		12
5. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)					5. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)				
区分	連結貸借対照表計上額				区分	連結貸借対照表計上額			
(1) 満期保有目的の債券	—				(1) 満期保有目的の債券	—			
計	—				計	—			
(2) その他有価証券	—				(2) その他有価証券	—			
非上場株式	1,819				非上場株式	1,803			
その他	1				その他	1			
計	1,820				計	1,804			
6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 百万円)					6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位: 百万円)				
区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—	—	(1) 満期保有目的の債券	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	小計	—	—	—	—
(2) その他有価証券	—	—	—	—	(2) その他有価証券	—	—	—	—
① 債券	—	—	—	—	① 債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	64	8	—	国債・地方債等	—	64	8	—
社債	—	—	—	1	社債	—	—	—	1
その他	—	—	—	—	その他	—	—	—	—
② その他	—	—	20	—	② その他	—	19	—	—
小計	—	64	28	1	小計	—	83	8	1
合計	—	64	28	1	合計	—	83	8	1

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため注記しておりません。

(退職給付関係)

19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度による企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 7,004</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,479</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 1,525</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 531</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,057</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 116</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 102</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%~2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%~3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年~12年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 7,004	年金資産	5,479	未積立退職給付債務	△ 1,525	未認識数理計算上の差異	△ 531	退職給付引当金	△ 2,057	勤務費用	342	利息費用	117	期待運用収益	△ 116	数理計算上の差異の費用処理額	△ 102	退職給付費用	240	退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%~2.1%	期待運用収益率	1.7%~3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年~12年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 6,843</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 2,416</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,997</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,007</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2. 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 3. ㈱スイチョコ及びやまは食品㈱については、当連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 122</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 109</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. ㈱スイチョコ及びやまは食品㈱については、当連結会計年度末より簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7%~2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%~3.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年~12年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 6,843	年金資産	4,427	未積立退職給付債務	△ 2,416	未認識数理計算上の差異	418	連結貸借対照表計上額純額	△ 1,997	前払年金費用	9	退職給付引当金	△ 2,007	勤務費用	407	利息費用	116	期待運用収益	△ 122	数理計算上の差異の費用処理額	△ 109	退職給付費用	291	退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7%~2.1%	期待運用収益率	1.7%~3.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年~12年
退職給付債務	△ 7,004																																																												
年金資産	5,479																																																												
未積立退職給付債務	△ 1,525																																																												
未認識数理計算上の差異	△ 531																																																												
退職給付引当金	△ 2,057																																																												
勤務費用	342																																																												
利息費用	117																																																												
期待運用収益	△ 116																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 102																																																												
退職給付費用	240																																																												
退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.7%~2.1%																																																												
期待運用収益率	1.7%~3.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年~12年																																																												
退職給付債務	△ 6,843																																																												
年金資産	4,427																																																												
未積立退職給付債務	△ 2,416																																																												
未認識数理計算上の差異	418																																																												
連結貸借対照表計上額純額	△ 1,997																																																												
前払年金費用	9																																																												
退職給付引当金	△ 2,007																																																												
勤務費用	407																																																												
利息費用	116																																																												
期待運用収益	△ 122																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△ 109																																																												
退職給付費用	291																																																												
退職給付見込額期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.7%~2.1%																																																												
期待運用収益率	1.7%~3.5%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年~12年																																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社の合併

1. 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及び事業の内容

名称	大阪魚市場㈱(当社の完全子会社)
事業の内容	卸売市場における水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
名称	和歌山魚類㈱(当社の完全子会社)
事業の内容	卸売市場における水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
名称	滋賀県魚市場㈱(当社の完全子会社)
事業の内容	卸売市場における水産物及びその製品の売買並びに販売の受託

(2) 企業結合の法的形式

大阪魚市場㈱を吸収合併承継会社、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

㈱うおいち

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、コア事業の一つである荷受事業について、水産物流通における市場シェアを向上させ、コスト効率を最大化する戦略を推進しております。その施策の一環として、大阪魚市場㈱、和歌山魚類㈱及び滋賀県魚市場㈱の3社の合併により、規模を背景とした効率化と、市場機能の更なる強化を進め、荷受事業と当社グループ全体の企業価値向上を目指したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	355.55円	1株当たり純資産額	294.27円
1株当たり当期純利益金額	15.10円	1株当たり当期純利益金額	△14.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益	811	△780
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	811	△780
期中平均株式数	53,710,533株	54,349,340株

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である大栄太源㈱、㈱スイチョコ及びやまは食品㈱の3社は、平成20年2月14日開催の3社の株主総会における合併契約の承認決議を得て、平成20年4月1日をもって合併し、商号を㈱ショクリューに変更いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するため、新しい「水産物流通サービス業（生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム）」を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としております。

当社グループは、「荷受事業（水産物が卸売市場を経由する卸売事業）」「市場外事業（水産物が卸売市場を経由しない卸売事業）」の二つの事業をコア事業としておりますが、成長エンジンである「市場外事業」のさらなる競争力の強化を図るために、現状の強みである商品を軸とした販売に加えて顧客起点の発想を重視して地域を基軸とした再編を行います。さらに、「市場外事業」は、もうひとつのコア事業である「荷受事業」のもつ市場機能との連携を強化し、シナジー効果を生み出すことにより事業機能を強化していきます。

その施策の一環として、平成20年4月1日を期日として、市場外事業会社であります大栄太源㈱、㈱スイチョコ及びやまは食品㈱の3社を合併し、それぞれが保有する顧客基盤と経営資源を相互補完・活用することによって、事業としての競争力の強化と当社グループ全体の企業価値向上を目指すものであります。

2. 合併方式

大栄太源㈱を存続会社とする吸収合併方式で、㈱スイチョコ及びやまは食品㈱は解散いたします。

3. 合併比率

会社名	大栄太源㈱ (合併会社)	㈱スイチョコ (被合併会社)	やまは食品㈱ (被合併会社)
合併比率	1	0.12	1.80

(注) 1. 株式の割当比率

㈱スイチョコの株式1株に対して大栄太源㈱の株式0.12株の割合、やまは食品㈱の株式1株に対して大栄太源㈱の株式1.80株の割合をもって割当交付いたします。

2. 合併比率の算定根拠

合併比率は、第三者機関の算定結果を踏まえ、大栄太源㈱、㈱スイチョコ及びやまは食品㈱の3社で協議の上、決定いたしました。

3. 合併により大栄太源㈱が発行する新株式数

普通株式 1,139,130株

4. 合併交付金

合併交付金の支払いは行いません。

5. 財産の引継

大栄太源㈱は、被合併会社の平成20年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とした一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継いでおります。

会社名	大栄太源㈱ (合併会社)	㈱スイチョコ (被合併会社)	やまは食品㈱ (被合併会社)
事業内容	水産物卸売事業	水産物卸売事業	水産物卸売事業
資産	24,811百万円	4,758百万円	5,832百万円
負債	12,445百万円	6,580百万円	5,140百万円

6. 吸収合併存続会社となる会社の概要（当該吸収合併後）

商号 ㈱ショクリュー（平成20年4月1日商号変更）
資本金 5,211百万円
事業内容 水産物卸売事業

(開示の省略)

関連当事者との取引、リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産			%		%	
1 現金及び預金		107		25		△ 81
2 前払費用		9		16		6
3 繰延税金資産		12		9		△ 3
4 未収収益		10		8		△ 2
5 関係会社短期貸付金		8,400		5,950		△ 2,450
6 その他		431		205		△ 226
貸倒引当金		△ 0		△ 0		0
流動資産合計		8,971	26.6	6,213	18.2	△ 2,758
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,454		2,466		
減価償却累計額		△ 1,344	1,110	△ 1,424	1,042	△ 68
(2) 構築物		53		53		
減価償却累計額		△ 13	39	△ 20	33	△ 6
(3) 器具及び備品		134		151		
減価償却累計額		△ 106	27	△ 111	40	12
(4) 土地	※1		1,999		1,999	△ 0
有形固定資産合計			3,176		3,114	△ 62
2 無形固定資産						
(1) 商標権		1		1		△ 0
(2) ソフトウェア		10		6		△ 3
(3) ソフトウェア仮勘定		33		78		45
(4) その他		0		0		△ 0
無形固定資産合計			45		86	41
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	8,420		5,787		△ 2,633
(2) 関係会社株式	※1	11,918		16,547		4,628
(3) 出資金		0		0		-
(4) 長期貸付金		1		1		-
(5) 関係会社長期貸付金		330		550		220
(6) 長期前払費用		9		5		△ 3
(7) 繰延税金資産		802		1,846		1,044
(8) その他		110		110		0
貸倒引当金		△ 72		△ 72		△ 0
投資その他の資産合計		21,520		24,777		3,256
固定資産合計		24,742	73.4	27,978	81.8	3,235
資産合計		33,714	100.0	34,192	100.0	477

（単位：百万円）

科目	期別	19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債			%		%	
1 短期借入金 ※1		8,430		6,380		△ 2,050
2 1年以内に返済予定の長期借入金 ※1		1,808		1,224		△ 583
3 未払金		134		117		△ 17
4 未払費用		6		14		8
5 未払法人税等		31		7		△ 24
6 前受金		8		8		0
7 預り金		0		5		5
8 従業員預り金		5		-		△ 5
9 賞与引当金		15		15		0
流動負債合計		10,440	31.0	7,773	22.7	△ 2,666
II 固定負債						
1 長期借入金 ※1		3,184		7,080		3,895
2 長期未払金		-		174		174
3 役員退職慰労引当金		178		-		△ 178
4 債務保証損失引当金		1,350		1,473		123
5 預り保証金		288		290		2
固定負債合計		5,000	14.8	9,017	26.4	4,016
負債合計		15,441	45.8	16,791	49.1	1,350
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,495	19.3	6,495	19.0	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,033		6,144		
(2) その他資本剰余金		8		8		
資本剰余金合計		6,042	17.9	6,153	18.0	111
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		858		858		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		292		-		
別途積立金		1,446		1,446		
繰越利益剰余金		886		1,279		
利益剰余金合計		3,483	10.3	3,583	10.5	100
4 自己株式		△ 485	△ 1.4	△ 17	△ 0.1	468
株主資本合計		15,535	46.1	16,215	47.4	680
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2,737	8.1	1,184	3.5	△ 1,553
評価・換算差額等合計		2,737	8.1	1,184	3.5	△ 1,553
純資産合計		18,273	54.2	17,400	50.9	△ 872
負債純資産合計		33,714	100.0	34,192	100.0	477

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	19年3月期		20年3月期		増減金額	
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高			%		%		
1 商品売上高		104,068		—			
2 関係会社受取配当金		—		450			
3 経営管理料	※4	323		934			
4 システム関連収入	※4	128		221			
5 賃貸料	※4	119		236			
6 金融収益	※4	47	104,687	144	1,986	100.0	△ 102,700
II 売上原価	※1						
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		5,526		—			
(2) 当期商品仕入高		102,493		—			
合計		108,019		—			
(3) 期末商品たな卸高	※2	8,096		—			
商品売上原価		99,922		—			
2 システム関連原価		121		213			
3 賃貸原価		52		134			
4 金融原価		34	100,131	114	462	23.3	△ 99,669
売上総利益		4,555	4.4	1,524	76.7	△ 3,031	
III 販売費及び一般管理費	※3	3,965	3.8	829	41.7	△ 3,136	
営業利益		589	0.6	694	35.0	105	
IV 営業外収益							
1 受取利息		6		0			
2 受取配当金	※4	171		105			
3 賃貸料	※4	109		—			
4 雑収入		29	317	13	118	6.0	△ 199
V 営業外費用							
1 支払利息		89		106			
2 賃貸原価		95		—			
3 雑損失		11	195	9	116	5.9	△ 79
経常利益		711	0.7	697	35.1	△ 14	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		143	143	—	—	—	△ 143
VII 特別損失							
1 経営基盤整備費用		108		—			
2 事業再編関連費用		106		—			
3 関係会社株式評価損		80		31			
4 減損損失	※5	11		—			
5 債務保証損失引当金繰入額		—		123			
6 投資有価証券評価損		—		3			
7 その他		9	316	—	158	8.0	△ 157
税引前当期純利益		538	0.5	538	27.1	0	
法人税、住民税及び事業税		10		2			
還付法人税等		—		5			
法人税等調整額		49	60	39	35	1.8	△ 24
当期純利益		478	0.5	502	25.3	24	

(3) 株主資本等変動計算書

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	6,495	6,033	—	858	301	3,076	△ 826
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩(注)					△ 4		4
買換資産圧縮積立金の取崩					△ 4		4
別途積立金の取崩(注)						△ 1,630	1,630
剰余金の配当(注)							△ 404
当期純利益							478
自己株式の取得							
株式交換			8				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	8	—	△ 8	△ 1,630	1,712
平成19年3月31日残高	6,495	6,033	8	858	292	1,446	886

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	△ 358	15,579	3,365	18,945
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—		—
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の取崩(注)		—		—
剰余金の配当(注)		△ 404		△ 404
当期純利益		478		478
自己株式の取得	△ 160	△ 160		△ 160
株式交換	33	42		42
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 627	△ 627
事業年度中の変動額合計	△ 126	△ 44	△ 627	△ 672
平成19年3月31日残高	△ 485	15,535	2,737	18,273

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	6,495	6,033	8	858	292	1,446	886
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△ 292		292
剰余金の配当							△ 402
当期純利益							502
株式交換		111					
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	111	—	—	△ 292	—	393
平成20年3月31日残高	6,495	6,144	8	858	—	1,446	1,279

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	△ 485	15,535	2,737	18,273
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—
剰余金の配当		△ 402		△ 402
当期純利益		502		502
株式交換	480	592		592
自己株式の取得	△ 12	△ 12		△ 12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 1,553	△ 1,553
事業年度中の変動額合計	468	680	△ 1,553	△ 872
平成20年3月31日残高	△ 17	16,215	1,184	17,400

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
(追加情報)
法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 債務保証損失引当金 子会社に係る債務保証の損失に備えるため、当該子会社の資産内容を勘案し損失見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…長期借入金
 - (3) ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクを回避するため個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。
7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計処理方法の変更

(役員退職慰労引当金)

当社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表に伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分174百万円については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)	
※1. 担保資産及び担保付債務		※1. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	百万円	担保に供している資産	百万円
建物	459	建物	430
土地	589	土地	589
投資有価証券	535	投資有価証券	1,802
関係会社株式	3,536		
計	5,120	計	2,822
担保付債務	百万円	担保付債務	百万円
短期借入金	4,810	短期借入金	2,700
1年以内に返済予定の長期借入金	733	1年以内に返済予定の長期借入金	724
長期借入金	2,584	長期借入金	2,920
計	8,127	計	6,344
2. 偶発債務		2. 偶発債務	
保証債務(銀行借入保証等)	百万円	保証債務(銀行借入保証)	百万円
UOICHI PANAMA INC.	2,220	UOICHI PANAMA INC.	1,418
㈱スイッチョク	3,360	㈱スイッチョク	1,130
㈱兵殖	2,200	㈱兵殖	2,900
その他(3社)	117	計	5,448
計	7,897	保証債務(輸入業務債務)	
		関空トレーディング㈱	80百万円

(損益計算書関係)

19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																								
<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減 30 百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 商品たな卸高については、当社は平成 18 年 10 月 1 日付で、会社分割の方法による持株会社体制に移行に伴い残高の全てを新設事業会社である大阪魚市場㈱に会社分割しているため、中間会計期間末の商品たな卸高を記載しております。</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>市場使用料</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>雑使用料</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>完納奨励金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>諸税公課</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </tbody> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。なお、当社は平成 18 年 10 月 1 日付で会社分割により持株会社体制に移行し、主な保有資産は賃貸用資産となっており、そのうち、時価が著しく下落している賃貸用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 11 百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用資産 兵庫県尼崎市 土地 11 百万円</p> <p>なお、土地の回収可能額は公示価額等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>		百万円	市場使用料	356	雑使用料	158	出荷奨励金	2	完納奨励金	227	貸倒引当金繰入額	0	給料手当	1,631	賞与引当金繰入額	339	退職給付費用	21	厚生費	390	減価償却費	13	諸税公課	47		百万円	受取配当金	82	賃貸料	43	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>諸税公課</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>経営管理料</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td>システム関連収入</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>金融収益</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> </tbody> </table> <p>※5. _____</p>		百万円	給料手当	336	賞与金	16	賞与引当金繰入額	15	厚生費	57	減価償却費	1	諸税公課	17	雑費	285		百万円	経営管理料	934	システム関連収入	221	賃貸料	105	金融収益	236
	百万円																																																								
市場使用料	356																																																								
雑使用料	158																																																								
出荷奨励金	2																																																								
完納奨励金	227																																																								
貸倒引当金繰入額	0																																																								
給料手当	1,631																																																								
賞与引当金繰入額	339																																																								
退職給付費用	21																																																								
厚生費	390																																																								
減価償却費	13																																																								
諸税公課	47																																																								
	百万円																																																								
受取配当金	82																																																								
賃貸料	43																																																								
	百万円																																																								
給料手当	336																																																								
賞与金	16																																																								
賞与引当金繰入額	15																																																								
厚生費	57																																																								
減価償却費	1																																																								
諸税公課	17																																																								
雑費	285																																																								
	百万円																																																								
経営管理料	934																																																								
システム関連収入	221																																																								
賃貸料	105																																																								
金融収益	236																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

19年3月期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,372,925	466,612	119,700	1,719,837
合計	1,372,925	466,612	119,700	1,719,837

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加466,612株は、大阪証券取引所のJ-NET市場における買付による増加400,000株、単元未満株式の買取による増加66,612株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少119,700株は、当社の連結子会社である和歌山魚類㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

20年3月期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,719,837	39,720	1,700,014	59,543
合計	1,719,837	39,720	1,700,014	59,543

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加39,720株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,700,014株は、当社の連結子会社である大栄太源㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの

(単位:百万円)

	19年3月期 (平成19年3月31日現在)			20年3月期 (平成20年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,952	4,189	△ 1,763	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	5,952	4,189	△ 1,763	—	—	—

- (注) 子会社大栄太源㈱は、当社による株式の公開買付けにより、平成19年9月25日に大阪証券取引所市場第二部上場廃止となっております。

(税効果会計関係)

19年3月期 (平成19年3月31日現在)	20年3月期 (平成20年3月31日現在)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,129</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,905</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">802</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 10.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△ 27.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11.2</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	賞与引当金	6	未払事業税	8	その他	0	繰延税金資産合計	15	 (繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	2	繰延税金負債合計	2	繰延税金資産の純額	12	(繰延税金資産)	百万円	役員退職慰労引当金	73	繰越欠損金	929	債務保証損失引当金	553	減損損失	632	関係会社株式	1,872	その他	68	繰延税金資産小計	4,129	評価性引当額	△ 1,224	繰延税金資産合計	2,905	 (繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	200	その他有価証券評価差額金	1,902	繰延税金負債合計	2,103	繰延税金資産の純額	802		%	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.1	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の減少	△ 27.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,837</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,669</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,846</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 29.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△ 10.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6.7</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	賞与引当金	6	未払事業税	1	その他	0	繰延税金資産合計	9	(繰延税金資産)	百万円	長期未払金	71	繰越欠損金	575	債務保証損失引当金	603	減損損失	632	関係会社株式	1,873	その他	81	繰延税金資産小計	3,837	評価性引当額	△ 1,168	繰延税金資産合計	2,669	 (繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	823	繰延税金負債合計	823	繰延税金資産の純額	1,846		%	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 29.4	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の減少	△ 10.3	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																										
賞与引当金	6																																																																																																																										
未払事業税	8																																																																																																																										
その他	0																																																																																																																										
繰延税金資産合計	15																																																																																																																										
 (繰延税金負債)																																																																																																																											
買換資産圧縮積立金	2																																																																																																																										
繰延税金負債合計	2																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	12																																																																																																																										
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	73																																																																																																																										
繰越欠損金	929																																																																																																																										
債務保証損失引当金	553																																																																																																																										
減損損失	632																																																																																																																										
関係会社株式	1,872																																																																																																																										
その他	68																																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,129																																																																																																																										
評価性引当額	△ 1,224																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,905																																																																																																																										
 (繰延税金負債)																																																																																																																											
買換資産圧縮積立金	200																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,902																																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,103																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	802																																																																																																																										
	%																																																																																																																										
法定実効税率	41.0																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.1																																																																																																																										
住民税均等割等	1.9																																																																																																																										
評価性引当額の減少	△ 27.9																																																																																																																										
その他	1.3																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2																																																																																																																										
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																										
賞与引当金	6																																																																																																																										
未払事業税	1																																																																																																																										
その他	0																																																																																																																										
繰延税金資産合計	9																																																																																																																										
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																																										
長期未払金	71																																																																																																																										
繰越欠損金	575																																																																																																																										
債務保証損失引当金	603																																																																																																																										
減損損失	632																																																																																																																										
関係会社株式	1,873																																																																																																																										
その他	81																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,837																																																																																																																										
評価性引当額	△ 1,168																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,669																																																																																																																										
 (繰延税金負債)																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	823																																																																																																																										
繰延税金負債合計	823																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,846																																																																																																																										
	%																																																																																																																										
法定実効税率	41.0																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 29.4																																																																																																																										
住民税均等割等	0.4																																																																																																																										
評価性引当額の減少	△ 10.3																																																																																																																										
その他	2.0																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.7																																																																																																																										

(1株当たり情報)

19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	340.65円	1株当たり純資産額	313.17円
1株当たり当期純利益金額	8.90円	1株当たり当期純利益金額	9.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益	478	502
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	478	502
期中平均株式数	53,760,533株	54,599,078株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成18年10月1日にOUGホールディングス㈱に商号変更し、会社分割により全事業である荷受事業を新設の大阪魚市場㈱(現㈱うおいち)に承継し、純粋持株会社体制に移行いたしました。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 役員 の 異 動

1. 退任予定取締役 (平成20年6月27日付予定)

取 締 役 久保田 博

取 締 役 薄波 卓郎

取 締 役 白川 勝弘

2. 補欠社外監査役候補 (平成20年6月27日付予定)

和田 徹 (弁護士)